

美しい電子部品を究めます

ALPS[®]

アニュアルレポート

2009



Annual Report

プロフィール



アルプス電気は1948年に創業し、以来総合電子部品メーカーとして、パソコンや携帯電話、家電製品、そして自動車などに搭載される様々な部品を提供してまいりました。電子機器のデジタル化や自動車の電子化、家電製品の省エネ対応などに伴い、新たな電子部品の需要が高まりつつある中、アルプス電気は「美しい電子部品」の追究に取り組んでいます。私たちの求める「美しさ」とは、洗練された外観だけではなく、価格と機能のバランスが取れており、更に省エネルギー・省資源などにも配慮された「美しさ」です。「美しい電子部品」の提供によって、豊かな電子化社会の実現と地球環境全体の調和を目指してまいります。

また、グループ連結子会社には、カーナビゲーションやカーオーディオを開発・製造するアルパインと、総合物流サービスを展開するアルプス物流があり、グループ83社のネットワークを世界に広げています。

目次

財務ハイライト.....	1	連結財務諸表	
ごあいさつ.....	2	(1) 連結貸借対照表.....	20
トップインタビュー.....	4	(2) 連結損益計算書.....	22
アルプスグループの事業概況.....	10	(3) 連結株主資本等変動計算書.....	23
今期の見通し.....	12	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	25
財務セクション		財務諸表について.....	27
主要財務データ.....	14		
経営成績及び財政状態の分析.....	15		
事業等のリスク.....	18		

将来予測に関する記述についての注意事項

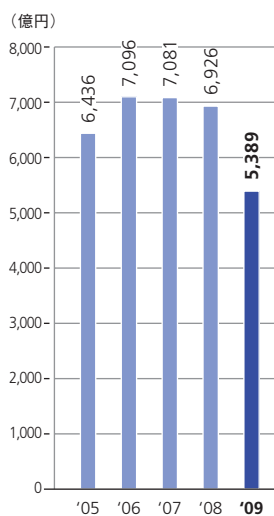
本アニュアルレポートにおけるアルプス電気の戦略や計画、信念に関する記述及び将来の動向や業績に関する他の記述は、歴史的事実ではなく、それ自体にリスクや不確実性を含んでいます。

業績見通しは、多くの要因により、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を及ぼす可能性のある主な要因には、全般的な経済状況やアルプス電気の市場における社会の動向、更にアルプス電気が提供する製品への需要の変化によるアルプス電気の相対的な競争力の変動がありますが、これらだけに限定されません。

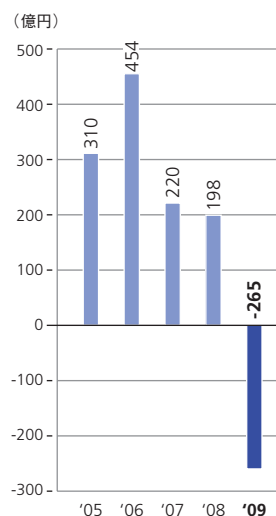
財務ハイライト

2007年、2008年および2009年3月期	億円			増減率 (前期比)
	2007	2008	2009	
会計年度:				
売上高	¥ 7,081	¥ 6,926	¥ 5,389	-22.2%
営業損益	220	198	-265	—
税金等調整前当期純損益	208	183	-571	—
法人税、住民税及び事業税等	105	105	180	70.0%
当期純損益	49	44	-700	—
設備投資	453	431	472	9.4%
会計年度末:				
流動資産	¥ 3,214	¥ 2,896	¥ 2,126	-26.6%
流動負債	1,844	1,483	1,541	3.9%
運転資本	1,369	1,413	584	-58.6%
純資産	2,940	2,803	1,847	-34.1%
総資産	5,480	4,947	3,752	-24.1%
1株当たりデータ:				
当期純損益	¥ 27.40	¥ 24.65	¥ -390.93	—
年間配当金	20.00	20.00	10.00	-50.0%
純資産(少数株主利益を除く)	1,135.14	1,081.63	620.04	-42.7%
株価収益率(倍)	50.36	39.80	—	—
株価純資産倍率(倍)	1.22	0.90	0.99	10.0%

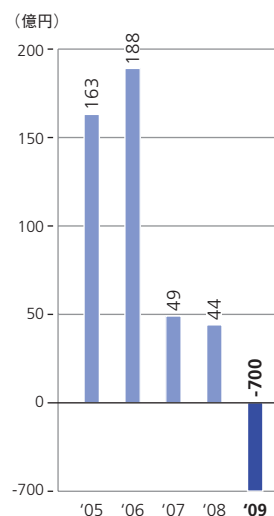
売上高



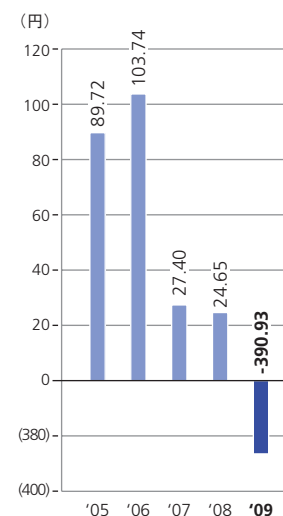
営業損益



当期純損益



1株当たり当期純損益



徹底した原価低減と受注の獲得に注力

2009年3月期のエレクトロニクス業界は、昨年後半以降、携帯機器をはじめとしたデジタル家電製品や自動車などが、急激な景気後退による消費の低迷に伴い、世界的に売上が不振になるとともに、在庫調整が長期化するなど、引き続き大きな影響を受けております。

当社グループにおきましては、昨年後半からの受注急減に対し、設備投資計画の見直しやグローバル人員の削減及び諸経費を中心とした固定費の削減を行ってきました。しかしながら、売上の減少は予想をはるかに超える勢いであり、当期は過去にない大きな営業損失を計上しました。また、従来の売上規模に回復を見込むことが難しい状況から、減損損失の計上や繰延税金資産の取り崩しなどを行い、同時に過去最大の損失を計上せざるを得ませんでした。この結果により、期末の配当を見送らせていただいたことは、株主の皆様には大変申し訳なく思っております。

今期の通期業績見通しにつきましては、売上面で大きな回復を見込むことが難しいことなどから、残念ながら赤字の予想としましたが、早期にこの状態から脱することが最重要課題ととらえております。現在の予想を少しでも上回るべく、現在鋭意進めている構造改革や収益改善施策を迅速にやり遂げることが不可欠と考えております。

構造改革は、この4月から本格的に始動させました。これは従来の事業部制を改め、営業と技術を一体化した販売体制を強化することによって売上拡大を図るとともに、ものづくりの仕組みを統一して、徹底的な原価低減を行っていくことを主眼とした事業本部制へと移行させるものです。改革はまだ緒についたばかりではありますが、組織の統廃合や、重複していた機能の見直しな

どを通じて、会社の目指す方向性が社員一人ひとりの具体的な行動に現れてきたことを実感しております。市場の低迷が長期化した場合においても、利益が出せる体質を目指し、この改革が将来に向けての大きな牽引力となるよう、取り組んでまいります。

また、早期の需要回復に向けては、各国政府による様々な景気刺激策が打ち出されています。中でも、エネルギー消費量が少ないと認定されたエアコンや冷蔵庫、地上デジタル放送対応テレビなどの「グリーン家電製品」購入によって付与される「エコポイント」制度が日本で導入されており、また、ハイブリッド車や低公害車などの環境に配慮した自動車への乗換えや購入に対する減税や免税制度は、日本だけでなく先進各国で導入されております。二つの制度は、当社の業界にも関係する施策であり、これらの施策によって需要が上向き、景気の回復につながることを期待しております。

現在、当社の受注状況はまだら模様であり、回復には相当の時間を要するものと覚悟しておりますが、携帯機器用のタッチパネルや薄型テレビ用のチューナなど、一部の製品では需要が増加しております。それらを着実に成果へと結びつけるとともに、業績回復に向けて社員全員が一丸となり、売上と利益の拡大に向けた活動を進めてまいります。

株主・投資家の皆様には、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2009年7月

代表取締役社長

片岡政隆



代表取締役社長
片岡 政隆

今後の持続的な成長に向けて

企業体質を強化するための足固め



Q2へ

構造改革による企業力の向上



Q3へ

成長に向けた、アルプスの目指す方向性



Q4へ

Q1.

2009年3月期の実績を振り返ってください。

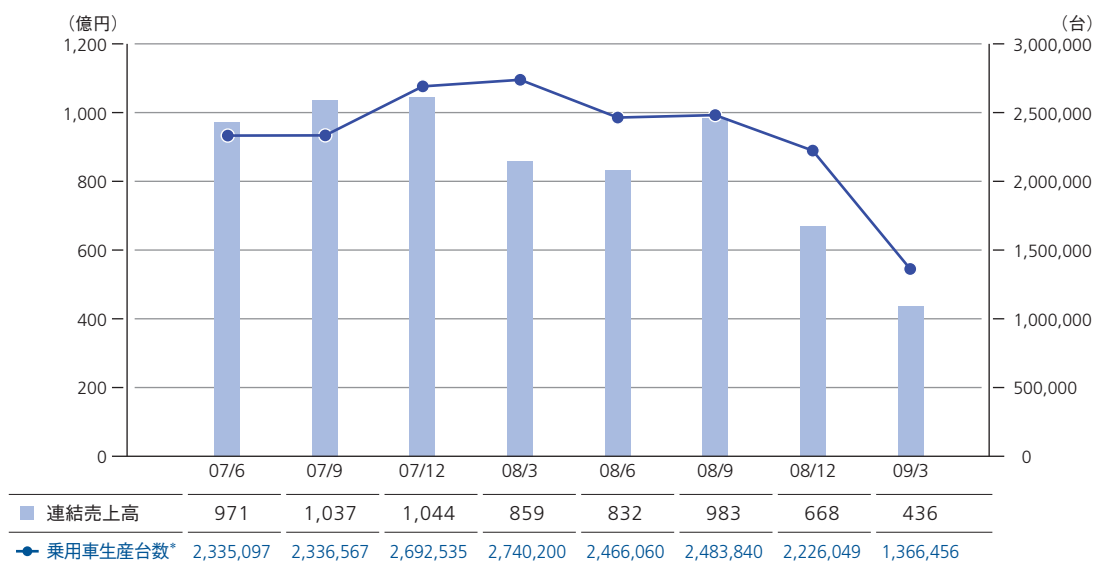
A1.

米国発の金融危機は世界各国の実体経済に多大な影響を及ぼし、日本国内の主要な産業もその収益を大きく圧迫されました。特に、自動車や電機・電子などのグローバルな事業展開を加速させてきた産業は大きく落ち込みました。当社グループにおきましては、電子部品事業におけるコンポーネントや車載電装製品をはじめとし、音響製品事業までも含めると、全体のおよそ6割が自動車市場向けの売上であり、昨年10月以降の急激な受注の減少によって大変大きな影響を被りました。

加えて、これまで順調に拡大してきた携帯電話市場も、その勢いに急ブレーキがかかり、電子部品事業におけるコンタクトシート™やスイッチ、コネクタなどのコンポーネント製品が低迷しました。これらの売上減少による損失の拡大を防ぐべく、固定費の

削減を行いました。営業損失の計上を避けることはできませんでした。また、景気の低迷が長期化していることに伴い、これまで予想していた将来の売上・利益の確保が困難であるとの見通しに立ち、一部の製品グループにおける有形固定資産の減損損失の計上や、繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額の増加などの会計処理を行わざるを得ず、大きな損失を計上する結果となりました。

乗用車生産台数推移と当社連結売上高(四半期ベース)



[*出典：(社)日本自動車工業会]

Q2.

緊急収益改善施策について教えてください。

A2.

2009年2月4日、2009年3月期第3四半期の決算を発表すると同時に、事業の改革とコスト構造の改革を行う旨の発表を行いました。現在の赤字の状態から早期に脱すべく、損益分岐点の引き下げによる、収益力の回復を図ります。

1. 施策の実施に至った背景

今回の急激な経済環境の悪化は世界規模のものとなっており、回復には相当の時間を要するものと予想しています。外部環境の急変が業績に与える影響は拡大していますが、一方で現在当社が置かれている状況は、このような環境変化だけで説明がつくものではなく、過去取り組んできた様々な改革が、いまだ十分な成果をあげるには至らず、抜本的な体質改善を行うことが急務であると判断し、体質強化に向けた施策の実施を決断しました。併せて発表した電子部品事業の構造改革がその効果を発揮できるよ

うになるまでの間、顧客や市場からの信頼を失うことなく、将来の飛躍に向けた土台をしっかりと作り込むため、経営陣をはじめ社員全員が厳しさを分かち合うことで、この困難を乗り越えていきたいと考えています。

2. 施策の内容（電子部品事業）

〈賃金、賞与のカットなど〉

取締役の報酬、管理職及び一般社員の給与・賞与を減額し、年間約50億円の収益改善を見込んでいます（最大2年間）。

〈設備投資、研究開発投資、経費の抑制〉

売上規模の減少により、投資を中心とした支出の抑制を大幅に行うことで、年間約100億円の収益改善を見込んでいます。



Q3.

構造改革について教えてください。

A3.

2008年4月より、電子部品事業においてそれまでの事業部制を廃止し、新たな事業本部制による体制を始動させました。構造改革の推進は既に始まっています。市場低迷の長期化が予想される中、市況の回復を待たずに収益が出せる体質に変革することを目指し、またこの改革が将来に向けての大きな牽引力となるよう、取り組んでまいります。

1. なぜ今、構造改革を行うのか？

産業界では古くから、「時代の変化に追従できない企業の寿命は30年」と言われてきました。当社は昨年の2008年11月に創立60年を迎えましたが、今後新たに30年、事業を継続させていくためにも、今回の抜本的な改革を行う必要があると決断するに至りました。急変する外部環境の変化とともに、当社が抱える様々な課題を解決すべく、新たな組織体制に再編し、付加価値の高い商品を継続的に生み出す構造への転換を図っていきます。

2. 4事業部制から3事業本部制へ

従来の営業本部を販売の窓口とし、技術及び生産を担当する事業部制を改め、営業と技術を融合、一体化させたAUTO^{*1}事業本部及びHMI^{*2}事業本部、そして生産機能を集約させたMMP^{*3}事業本部の3事業本部としました。販売と開発を担当する2事業本部では、「仕事を確保する力＝売力」を強化し、市場開拓の推進や拡販・販売体制の強化を図っていくことで、売上と利益の拡大を目指します。また生産を担当するMMP事業本部は、これまで事業部ごとに切磋琢磨しながら最適化を目指してきた原価低減力を更に強化すべく、国内外の生産機能を集約してものづくりの考え方を統一し、無駄やロスを徹底して排除していきます。

*1 AUTO: Automotive

*2 HMI: Home, Mobile&Industry

*3 MMP: Mechatronics, Material&Process



電子部品事業の構造改革

4事業部制

コンポーネント

通信デバイス

ペリフェラル

車載電装

営業と技術を
融合

営業

技術

「技術を、お客様と市場の近くに」
「提案力の強化」

グローバルでの
最適生産

生産

「統一したものづくりの思想」
「生産機能の一元管理」

3事業本部制



AUTO
事業本部



HMI
事業本部



MMP
事業本部

スピーディーな対応
最適なソリューション提案

競争力のあるものづくり

お客様・市場

Q3.

構造改革について教えてください。(続)

3. 各事業本部の概要について

AUTO事業本部

AUTO事業本部は、車載関連市場に向け、営業部門と技術部門が一体となった製品開発及び販売活動を行っています。従来コントロールパネルやステアリングモジュールといった車種別カスタム製品を多く手掛けてまいりましたが、今後はこれらモジュール製品に加え、車種を選ばないコンポーネント製品や高周波製品を、顧客範囲を拡大しかつ顧客の視点に立って提供・創出し、利益の確保と自動車産業の発展に貢献してまいります。

<基本方針>

- ・顧客視点での技術の提案と製品の提供
- ・民生市場（家電・携帯機器）で培ったコア技術を活かした、先進性ある製品の継続創出
- ・車載ビジネスで蓄積してきた品質サポート体制の展開による、基幹製品の競争力アップと拡販
- ・グローバル事業（生産・販売）体制の最適化及び再構築

HMI事業本部

HMI事業本部は、ホーム・モバイル・インダストリー市場向けに、営業部門と技術部門が一体となり、より顧客ニーズに合致した製品開発及び販売活動を行っています。従来のコンポーネント製品を主体とした基幹製品を徹底拡販し、またこれら基幹製品を内製したモジュール製品を創出・拡大していくことで、売上と利益の拡大を図っていきます。

<基本方針>

- ・市場や顧客ニーズへのスピーディーな対応
- ・インダストリー市場に対する基幹製品の幅広い拡販
- ・強い基幹製品をベースとしたモジュール製品対応力の強化
- ・グローバル顧客に対する、グローバル体制の更なる強化による優位性の維持、増大

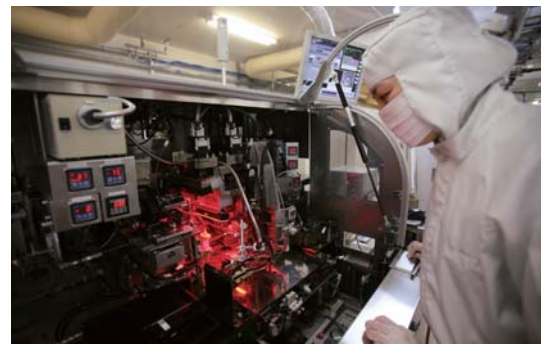
MMP事業本部

MMP事業本部は、「競争力のある原価」を実現し、「強い基幹製品」を継続して創出していくことにより、AUTO/HMI 両事業を支えていきます。従来事業部ごとに分散していた国内外の生産機能を集約し、受注から納入までのリードタイムを最適化し、更に競争力のある原価を追求することによってAUTO/HMI 両事業本部の強化につなげ、収益力を回復させてまいります。

<基本方針>

- ・「メカトロ*」「材料」「生産技術」をベースとしたものづくりの強化
- ・シーズ（独自のコア技術や材料、アイデア）の掘り起しによる強い基幹製品の継続創出

*メカトロ=メカトロニクス。メカ（高度な機械技術）+エレクトロニクス（電子工学）の造語。



Q4.

今後、アルプスが目指す方向性について教えてください。

A4.

これまで取り組んできた方向性が大きく変わるわけではなく、新しい事業本部制のもとで更に機動力とスピードを意識しながら、事業構造の最適化や新製品・新事業の創出、意思決定の迅速化や事業運営の効率化などを追求していきます。

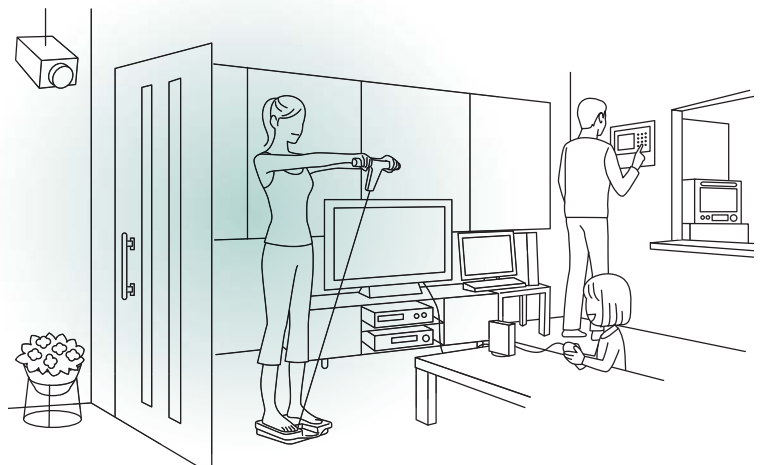
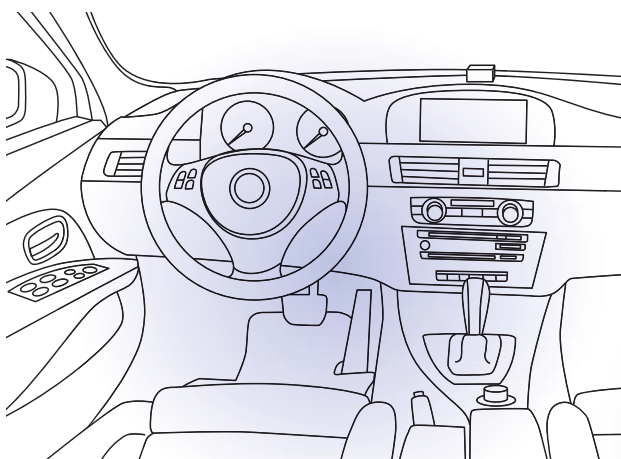
今回の組織再編によって、AUTO/HMIと、市場をより意識した体制としていますが、バラバラに違う市場に向かって動くのではなく、お互いが有機的に働きかけを行っていくことで、より新しい製品や市場を創出していけるものと確信しています。具体的には、民生市場において、携帯機器向けの新しい入力デバイスとしてタッチパネルを搭載した製品が増えています。このような先進技術は自動車の世界では遅れて製品化されてくるのが実態です。当社は車載、民生の両市場をカバーできる数少ない部品メーカーとして、民生市場で培ってきたコア技術をいち

早く車載市場に提案できるものと考えています。

当社は、四半世紀に渡って車載関連ビジネスを手掛けてまいりました。車載ビジネスは民生機器で要求されるよりはるかに高い品質や信頼性を必要としますが、顧客の要求に応えることで数多くの自動車メーカーから信頼を得、事業を成長させてきました。今後、高周波製品などの民生品に向け、車載分野で培ったノウハウを応用させることができます。

更に、全てのものづくりを支えるMMP事業では、AUTO/HMIから得られた情報や顧客のニーズを積極的に取り入れ、徹底した原価低減を行っていくと同時に強い基幹製品を創出し、市場に投入していきます。

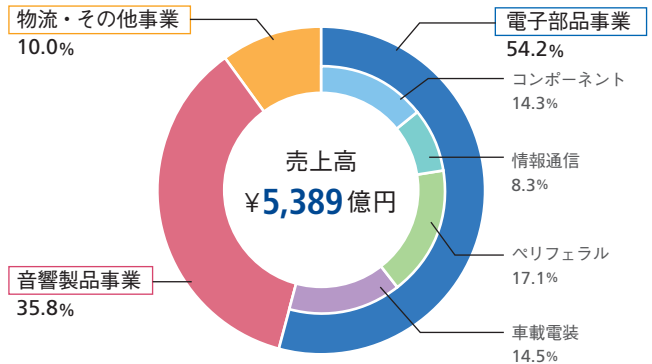
このようなお互いの事業における強みを活かし、追究していくことで、当社独自の製品を継続して創出し、事業を発展させていきます。


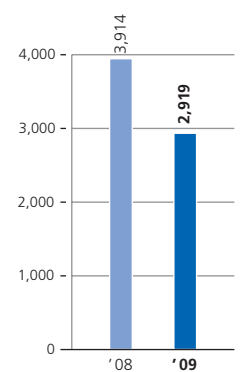

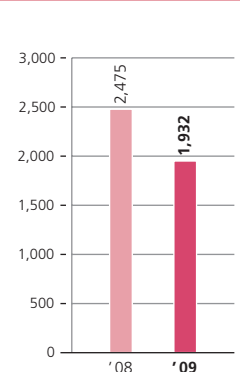

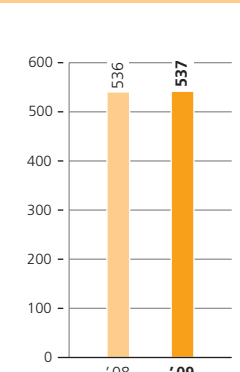


アルプスグループの事業概況

当連結会計年度は、米国に端を発した世界的な金融危機が実体経済に多大な影響を及ぼし、企業を取り巻く環境は大変厳しいものとなりました。

当社グループは昨年9月に開催したアルプスショーを契機に、数多くの新製品・新技術を売上へと結びつけるべく、製販一体となって積極的な拡販活動を行い、売上拡大に努めてまいりました。加えて、設備投資の抑制や諸経費の節減など固定費削減を実施してきましたが、業績悪化は避けられず厳しい結果となりました。



事業区分	売上高(億円)	主要生産品目・事業内容	概況
電子部品事業  売上高 ¥2,919 億円 売上高構成比 54.2%		<ul style="list-style-type: none"> ・コーポネント ・情報通信 ・ペリフェラル ・車載電装 	拡大を続けてきた携帯電話市場の減速や、世界的な自動車販売の低迷と減産などの影響を受け、事業を取り巻く環境は大変厳しいものとなりました。特に下期以降の世界的な不況により経営環境が悪化し、更に売上が減少しました。
音響製品事業  売上高 ¥1,932 億円 売上高構成比 35.8%		<ul style="list-style-type: none"> ・カーナビゲーションシステム ・カーAVシステム ・カーオーディオシステム 	世界的な新車需要減退に伴い、自動車メーカー向けの受注が大幅に減少しました。加えて個人消費の低迷により、市販市場の販売も厳しい状況で推移しました。堅調であった「iPod®対応ヘッドユニット」は、下期から急激に売上が減少し、好調であった高音質スピーカーや自動車メーカー向け純正品の販売も厳しい状況となりました。また、消費者ニーズを捉えた後部座席用モニターやカーナビゲーションシステムの売上拡大を図りましたが、市況の悪化と低価格化の加速により、売上は減少しました。
物流・その他事業  売上高 ¥537 億円 売上高構成比 10.0%		<ul style="list-style-type: none"> ・総合物流事業 ・グループ支援事業(13社) 	物流事業において、顧客のアウトソーシング・ニーズに対応した拡販活動により、個配業務を中心とした消費物流事業の売上が順調に拡大しました。しかしながら、電子部品物流事業では、取扱貨物量が大幅に落ち込む大変厳しい事業環境となり、商品販売事業でも、顧客の生産調整により減収となりましたが、その他事業も含めた売上高は、ほぼ横ばいとなりました。

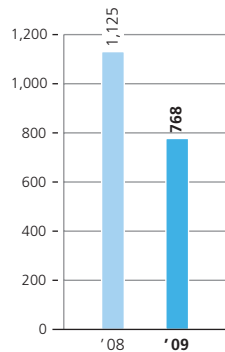
電子部品事業

コンポーネント



売上高 **¥768** 億円
 売上高構成比 **14.3%**

売上高(億円)



主要製品

- ・スイッチ/タクトスイッチ®
- ・コネクタ
- ・コンタクトシート™
- ・可変抵抗器
- ・エンコーダ
- ・センサ
- ・光通信デバイス
- ・光学デバイス
- ・メカ・モジュール
- ・磁性シートリカロイ™

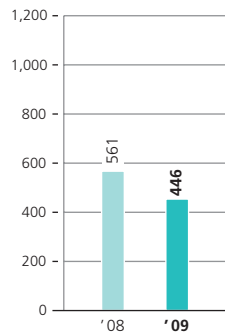
概況

携帯電話向けコンタクトシート™などの小型スイッチやメモリーカード用コネクタの売上が、昨年初からの市場低迷により伸び悩みました。また、車載向けのセンサやスイッチなどの売上が、世界的な自動車の減産に伴って減少しました。

情報通信



売上高 **¥446** 億円
 売上高構成比 **8.3%**



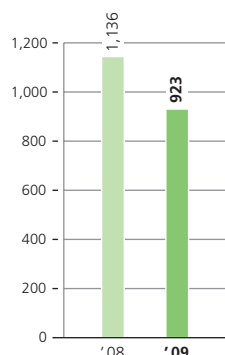
- ・デジタル/アナログチューナ
- ・データ通信モジュール

デジタルチューナの世界的な普及に伴い、上期は堅調でしたが、下期以降の急激な景気後退の影響により薄型テレビなどの販売が鈍化しました。また、自動車の減産による車載向けチューナやモジュール製品の売上が低迷し、通期では売上が減少しました。

ペリフェラル



売上高 **¥923** 億円
 売上高構成比 **17.1%**



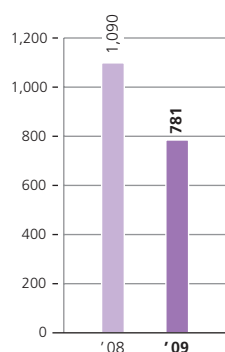
- ・グライドポイント™
- ・キーボード
- ・リモートコントロールユニット
- ・プリンタ
- ・ゲーム機用コントローラ
- ・タッチパネル

小型フォトプリンタや家庭用ゲーム機向け製品が、上期は堅調でしたが下期以降にかけて落ち込み、通期で売上が減少しました。加えて高価格ノートPCの売れ行きが鈍化したことにより、キーボードなどの売上が減少しました。

車載電装



売上高 **¥781** 億円
 売上高構成比 **14.5%**



- ・車載用ユニット&モジュール
- ・ハブティックコマンド®

上期における原油価格の高騰や消費の落ち込み、下期以降の自動車メーカーにおける大幅な減産の影響を受け、全ての車載電装製品において売上が減少しました。

今期の見通し

2010年3月期(第77期)連結業績の見通し

世界的な景気後退が鮮明となり、特に自動車、電機・電子製品などの落ち込みは激しく、その回復には相当の時間を要すると予想しています。主な顧客である自動車、電機メーカー各社においても先行きの不透明感は拭えず、今後の受注動向は依然として楽観視できないと考えています。この景気停滞は今後長期化するものと覚悟し、各種の施策を徹底して実践し、経営の立て直しを図っていきます。今期の連結業績見通しは、売上高 4,630億円、営業損失 45億円、経常損失 80億円、当期純損失 125億円と見込んでいます。

電子部品事業

低下した収益力を早期に回復させるべく、緊急収益改善施策を行うことで固定費の負担を低減させ、構造改革を実践していくための土台づくりを行っていきます。また、コスト競争力の高い製品への入れ替えや、購入部品の見直しなどを行うことで変動費率を低減し、売上の増加が期待できない環境下においても収益を確保できるよう、損益分岐点を改善していきます。併せて構造改革の実施により、新たな事業本部体制のもとで売上に繋げる力を強化するとともに、ものづくりの強みを更に進化させ、体質強化を図っていきます。

当事業の売上高は2,500億円を予想しています。

美しい電子部品を究めます

ALPS®



音響製品事業

自動車業界における世界経済の悪化に伴い、消費が減速している厳しい経営環境のもと、激変する環境に対応すべく、緊急収益改善施策として事業規模の適正化と生産効率化を図り、損益分岐点の30%引き下げを行います。また、独自技術を活かした高付加価値商品の開発・ファーストワン商品の創出を積極的に推進し、企業競争力を強化します。

当事業の売上高は1,700億円を予想しています。

ALPINE®

Mobile Media Solutions



物流・その他事業

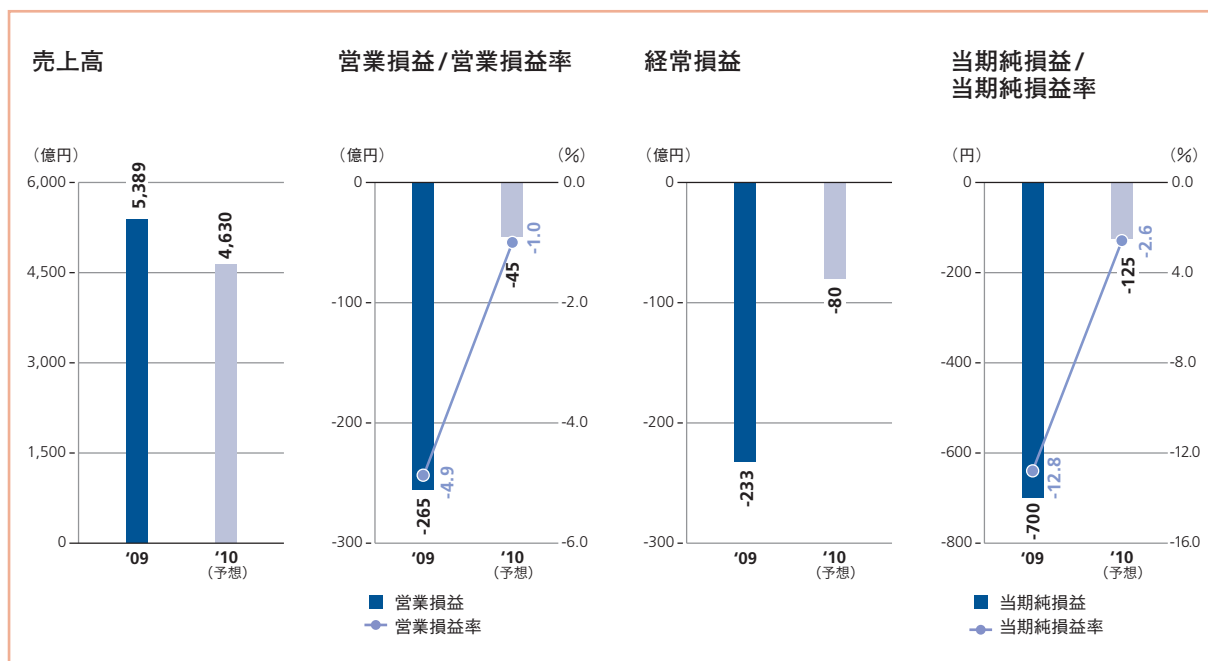
物流事業において、荷動きの回復が見込みにくい中、営業力・商品力を向上させ、新規顧客の開拓や既存顧客の受託率向上を図り、売上の確保・拡大を推進していきます。また変動費や固定費の低減を更に推し進め、損益分岐点を引き下げ、利益の創出に努めるとともに、グローバル販売体制の強化に向け、本年4月に改めた国内外営業組織の一本化により、新商品開発の推進体制の強化を行っていきます。

当事業の売上高は430億円を予想しています。

ALPS LOGISTICS CO., LTD.



今期見通し



主要財務データ

アルプス電気株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した各年度

金額(億円、但し1株当たりデータを除く)

	2009	2008	2007	2006	2005	2004
3月31日に終了した年度:						
売上高	¥ 5,389	¥6,926	¥7,081	¥ 7,096	¥6,436	¥6,196
(海外売上高)	3,843	4,984	5,297	5,440	4,797	4,606
売上原価	4,840	5,872	5,968	5,810	5,295	5,023
販売費及び一般管理費	814	855	891	831	829	811
営業利益	-265	198	220	454	310	361
税金等調整前当期純利益	-571	183	208	361	334	338
法人税、住民税及び事業税等	180	105	105	116	110	112
当期純利益	-700	44	49	188	163	169
キャッシュ・フロー ^(※1)	-437	386	404	520	549	473
1株当たりの情報:						
当期純利益	¥-390.93	¥24.65	¥27.40	¥103.74	¥89.72	¥93.27
配当金	10.00	20.00	20.00	20.00	16.00	12.00
3月31日現在:						
流動資産	¥ 2,126	¥2,896	¥3,214	¥ 3,176	¥3,108	¥2,842
流動負債	1,541	1,483	1,844	2,038	1,849	1,570
運転資本	584	1,413	1,369	1,137	1,259	1,272
長期借入金等	276	588	573	415	748	902
純資産	1,847	2,803	2,940	2,853	2,392	2,142
総資産	3,752	4,947	5,480	5,432	5,176	4,790
事業別売上高:						
電子部品事業:	¥ 2,919	¥3,914	¥3,964	¥ 4,125	¥3,869	¥3,757
(%)	54.2	56.5	56.0	58.1	60.1	60.7
コンポーネント ^(※2)	768	1,125	1,452	1,623	1,344	1,515
	14.3	16.2	20.5	22.9	20.9	24.5
情報通信	446	561	542	587	636	581
	8.3	8.1	7.7	8.3	9.9	9.4
ペリフェラル	923	1,136	997	1,100	1,195	959
	17.1	16.4	14.1	15.5	18.5	15.5
車載電装	781	1,090	971	814	693	701
	14.5	15.8	13.7	11.4	10.8	11.3
音響製品事業	1,932	2,475	2,612	2,511	2,170	2,090
	35.8	35.7	36.9	35.4	33.7	33.7
物流・その他事業	537	536	504	459	395	349
	10.0	7.8	7.1	6.5	6.2	5.6
計	¥ 5,389	¥6,926	¥7,081	¥ 7,096	¥6,436	¥6,196
売上高構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
所在地別売上高						
日本	¥ 1,823	¥2,352	¥2,511	¥ 2,511	¥2,317	¥2,114
(%)	33.8	34.0	35.4	35.4	36.0	34.1
北米	843	1,394	1,470	1,436	1,260	1,249
	15.7	20.1	20.8	20.2	19.6	20.2
欧州	1,425	1,658	1,632	1,537	1,355	1,348
	26.4	24.0	23.1	21.7	21.0	21.8
アジア	1,283	1,505	1,452	1,598	1,485	1,465
	23.8	21.7	20.5	22.5	23.1	23.6
その他の地域	13	15	14	11	17	19
	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
計	¥ 5,389	¥6,926	¥7,081	¥ 7,096	¥6,436	¥6,196
売上高構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(※1) キャッシュ・フローは、当期純利益と減価償却費の合計から配当金と役員賞与を差し引いて算出しています。

(※2) 磁気デバイス売上高はコンポーネントに統合した数値で表示しております。

財政状態及び経営成績の分析

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループ(当社及び連結子会社)の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されています。

この連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における資産・負債の数値及び連結会計年度の収益・費用の数値に影響を与える会計上の見積りを用いています。この会計上の見積りは、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っています。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の会計上の見積りが、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えるものと考えています。

(1) たな卸資産及び有価証券の評価

たな卸資産及び時価のない有価証券は主に原価法を、時価のある有価証券は時価法を採用しています。

有価証券は、その価値が帳簿価額より50%以上下落した場合は評価損を計上し、時価のある有価証券については、その価値の下落が30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断して、評価損を計上しています。

たな卸資産では顧客の将来需要の減少等に伴う陳腐化、有価証券では将来の景気変動等によって投資先が業績不振になった場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

(2) 繰延税金資産

繰延税金資産については、回収可能性があると判断できる金額のみ計上しています。繰延税金資産の回収可能性を判断するにあたっては、将来の課税所得等を考慮しています。

すでに計上されている繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩し、税金費用として計上することになります。逆に回収可能性がないとして未計上であった繰延税金資産が回収可能になったと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を計上し、税金費用を減少させることになります。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社グループは連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付費用及び退職給付引当金の計上を行っています。退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算出されています。この前提条件には割引率、退職率、死亡率、脱退率、昇給率が含まれています。

この前提条件の変更等があった場合には、将来期間における退職給付費用及び退職給付債務に影響を及ぼすことがあります。

(4) 固定資産の減損

当社グループの保有する固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損処理の要否を検討しています。

事業用資産は、事業環境の悪化等により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としています。

遊休資産は、将来の用途が決まっていないため、時価の下落など資産価値が下がっているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としています。

2. 当連結会計年度の経営成績の分析

(1) 概況

当連結会計年度における世界経済は、昨年9月半ばに起きた米国発の金融危機が世界各国の実体経済に多大な影響を及ぼし、また、原油価格は最高値を更新する状況から一転して急落し、原材料価格は落ち着きを取り戻しつつありますが、為替につきましては、特に下期以降、円が各国通貨に対して独歩高の状況が続き、景気後退による個人消費の低迷や株価の下落など、企業を取り巻く環境は大変厳しく、各主要企業の業績悪化が顕著となりました。

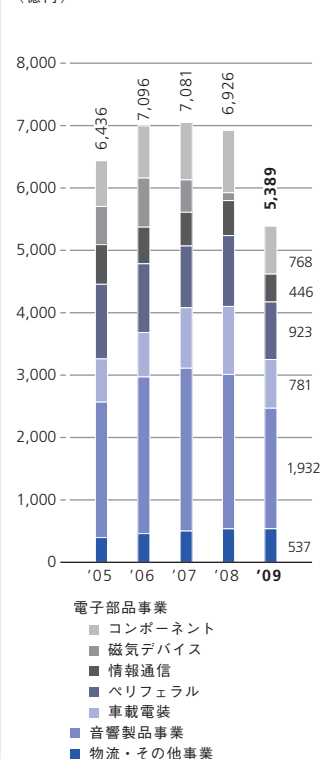
当エレクトロニクス業界におきましては、これまで順調に拡大を続けてきた携帯電話市場の減速や、世界的な自動車販売の低迷と減産などの影響を受け、特に下期以降の世界的な不況により経営環境が悪化し、事業を取り巻く環境は大変厳しいものとなりました。

こうした状況の中、当社グループは昨年9月に開催したアルプスショーを契機にして、数多くの新製品や新技術を着実に売上へと結びつけるべく、製販一体となって積極的な拡販活動を行い、売上の拡大や受注の確保に努めてまいりました。加えて、急激な経営環境の変化に対応すべく、設備投資の抑制や諸経費の節減など固定費の削減を実施してきましたが、業績の悪化は避けられず、大変厳しい結果となりました。この状況を打開すべく、本年2月、緊急収益改善施策と構造改革を行っていくことを公表しました。

このような事業環境の中、当社グループの売上高は5,389億円と前連結会計年度に比べ1,536億円の減収(前連結会計年度比22.2%減)となりました。営業損失は265億円(前連結会計年度における営業利益は198億円)、当期純損失は700億円(前連結会計年度における純利益は44億円)とそれぞれ減益となりました。

事業別売上高

(億円)



(2) 当期の業績全般に関する事業の種類別セグメントの状況

■ 電子部品事業

当電子部品業界におきましては、これまで順調に拡大を続けてきた携帯電話市場の減速や、世界的な自動車販売の低迷による減産などの影響を受け、当事業を取り巻く環境は大変厳しいものとなりました。特に下期以降の世界的な不況により経営環境が悪化し、更に深刻な状況になったことで、本年2月、当連結会計年度の見通しを大幅に下方修正し、併せて、緊急収益改善施策と構造改革を行っていくことを公表しました。

このような状況の中、当社としましては、車載・モバイル(携帯)・ホーム(家電)市場を切り口として、積極的な受注・拡販活動を行ってまいりました。HDD(ハードディスクドライブ)用ヘッドの生産終息に伴う磁気デバイス事業の売上の減少を、他の4つの事業で補い、売上高については前期比25.4%減の2,919億円、営業損失は200億円となりました。

[コンポーネント]

携帯電話向けコンタクトシート™をはじめとした小型スイッチやメモリーカード用コネクタなどの売上が、昨年初からの市場低迷により伸び悩み、また車載向けセンサやスイッチなどの売上も、世界的な自動車の減産に伴い減少しました。なお、磁気デバイス事業の売上につきましては、当連結会計年度よりコンポーネント事業に含めています。

この結果、当部門の売上高は768億円(前連結会計年度比31.7%減)となりました。

[情報通信]

デジタル放送の普及に伴う世代交代が進み、主力製品のデジタルチューナが世界的な普及に支えられ、当社の取組みも相まって、上期は堅調に推移しましたが、下期以降の急激な景気後退の影響により、薄型テレビをはじめとしたAV製品の売れ行きが鈍化し、通期では減少となりました。

この結果、当部門の売上高は446億円(前連結会計年度比20.4%減)となりました。

[ペリフェラル]

主要製品である小型フォトリンタや家庭用ゲーム機向けコントローラモジュール製品の売上が、上期は堅調に推移したものの、昨年10月以降にかけ、他の事業と同様に落ち込み、加えて高価格ノートPCの売れ行きが低価格ノートPCの好調に押されて鈍化したため、ノートPC用キーボードなどの売上も減少しました。

この結果、当部門の売上高は923億円(前連結会計年度比18.7%減)となりました。

[車載電装]

上期における原油価格の高騰や景気後退による消費の落ち込みなどから、特に北米市場における大型車を中心とした自動車の販売台数が激減したこと、また下期以降には、日欧自動車メーカーにおいても大幅な減産が相次いだため、当事業で手掛ける製品全体の売上が減少しました。

この結果、当部門の売上高は781億円(前連結会計年度比28.4%減)となりました。

■ 音響製品事業

音響製品事業(アルパイン(株)・東証一部)の概況は以下の通りです。

自動車産業は世界規模で販売と生産が急減するなど、未曾有の危機的状況に陥りました。当カーエレクトロニクス業界におきましても、世界的な新車需要減退の影響を受け、自動車メーカー向け純正品の受注が大幅に減少しました。加えて、先行きの不透明感から個人消費が低迷し、市販市場の販売も厳しい状況で推移しました。

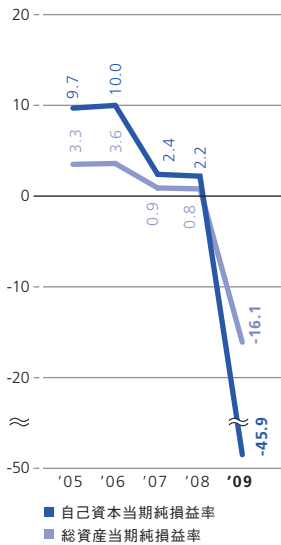
音響機器事業部門におきましては、先進性とデザイン性に優れた「iPod®」ダイレクトリンク『デジタルメディア・ヘッドユニット』が、日・米・欧の市販市場で堅調な販売状況を示しましたが、景気の後退による市場低迷と価格競争激化の影響を受け、下期より急激に売上が減少し、加えて国内ではミニバン・ユーザー向けに売上が好調であった『高音質スピーカー』の販売も、下期以降厳しい状況となりました。また、自動車メーカー向け純正品『CDオーディオ・システム』の受注も、小型車の生産調整の影響を受け、下期に大幅に減少しました。一方、情報・通信機器事業部門では、国内市場向けに、後部座席で地上デジタル放送やDVDを鑑賞したいという消費者ニーズを的確に捉えた『リアビジョン』を投入しました。更に、顧客のライフスタイルに合わせた次世代カーナビゲーション・システムとの一体化を図った『リアビジョンナビ』を各展示会に出展し、ミニバン・ユーザー向けに売上拡大を図りましたが、世界的な市況悪化に加え、低価格化が加速するPND(ポータブル・ナビゲーション・デバイス)の普及拡大の影響を受け、売上高は減少しました。自動車メーカー向け純正品の売上は、主力の北米市場で、高級車や大型車の販売が減少し、同車種への搭載率が高い「ナビゲーション」や「ビジュアル商品」の売上が減少しました。一方、欧州車メーカーに対する「大型システム商品」が好調を維持しましたが、下期からの減産に伴い、受注が減少しました。

以上の結果、音響製品事業の売上高は1,932億円(前連結会計年度比21.9%減)、営業損失は106億円(前連結会計年度における営業利益は70億円)となりました。

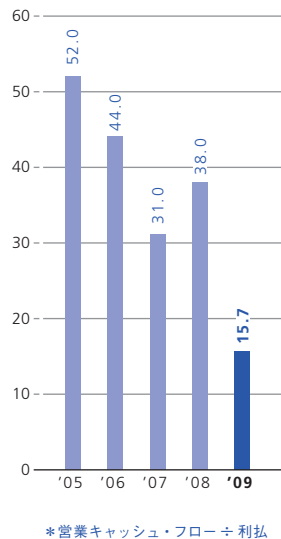
■ 物流・その他事業

物流事業((株)アルプス物流・東証二部)において、主力の電子部品物流事業では、電子部品の需要・生産が急減し、取扱貨物量が大幅に落ち込む大変厳しい事業環境となりました。消費物流事業では、食料品など比較的景気変動の影響を受けにくい貨物を取り扱っていることもあり、顧客のアウトソーシング・ニーズに対応した拡販活動によって、個配業務を中心に順調に売上を拡大しました。また、商品販売事業におきましては、顧客の生産調整によって資材の需要が

利益率 (%)



インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)



減少した影響を受け、減収となりました。利益面では、取扱貨物量の減少に伴う事業効率の低下や、競争激化による受託価格の下落、また上期における燃料費の高騰や人手不足に伴う人件費の増加の影響などにより、減益となりました。

以上の結果、物流事業及びその他の事業を含めた当事業の売上高は537億円(前連結会計年度比0.2%増)、営業利益は39億円(同38.2%減)となりました。

(3) 営業損益

営業損益は265億円の営業損失を計上し、464億円の減益(前連結会計年度における営業利益は198億円)となりました。為替の変動につきましては、ドルやユーロをはじめ、アジア通貨に対して円が全面高となったことにより約100億円の減益要因となりました。

為替の影響を除く事業別の営業損益の増減につきましては、売上の大幅な減少などにより電子部品事業が前連結会計年度と比べ約217億円の減益、音響製品事業は前連結会計年度と比べ123億円の減益、物流・その他事業は前連結会計年度と比べ24億円の減益となりました。

(4) 経常損益

経常損益は、233億円の経常損失を計上し、364億円の減益(前連結会計年度における経常利益は131億円)となりました。主な要因は、営業利益の減少によるものです。

(5) 税金等調整前当期純損益

税金等調整前当期純損益は、571億円の税金等調整前当期純損失を計上し、754億円の減益(前連結会計年度における税金等調整前当期純利益は183億円)となりました。主な要因は、経常利益の減少、固定資産の減損損失の増加などによる特別損失の増加及び前連結会計年度において計上した特許権ノウハウ譲渡益の影響による特別利益の減少によるものです。

(6) 法人税等

減益に伴い、法人税、住民税及び事業税は減少したものの、繰延税金資産取崩し等に伴う法人税等調整額の増加により、法人税等は、前連結会計年度と比べ70.8%増加の180億円となりました。

(7) 少数株主損益

少数株主損益は、主としてアルパイン(株)と(株)アルプス物流の少数株主に帰属する損益からなり、前連結会計年度の33億円の少数株主利益に対して、当連結会計年度は51億円の少数株主損失となりました。

(8) 当期純損益

当期純損益は、700億円の当期純損失を計上し、744億円の減益(前連結会計年度における当期純利益は44億円)となりました。1株当たり当期純損益は、390.93円の1株当たり当期純損失(前連結会計年度における1株当たり当期純利益は24.65円)となりました。

3. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(1) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物(以下、資金)は、108億円減少し、当期末の残高は683億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、150億円(前連結会計年度比71.8%減)となりました。この増加の主な要因は、売上債権の減少306億円、減価償却費299億円及び減損損失271億円による資金の増加と、税金等調整前当期純損失571億円、仕入債務の減少227億円による資金の減少です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は490億円(前年同期△150億円)となりました。この減少の主な要因は、電子部品事業を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出462億円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は280億円(前年同期△372億円)となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の純増加額306億円です。

これらの活動の結果及び為替相場の変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響などにより、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して108億円減少(前連結会計年度比13.7%減)し、当連結会計年度末の残高は683億円となりました。

(2) 資産、負債及び資本の状況

総資産は、前連結会計年度と比べ1,194億円減少し3,752億円となりました。

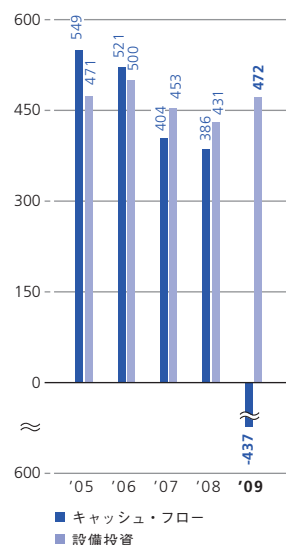
主な内容として、流動資産は売上債権の減少及びたな卸資産の減少により、前連結会計年度と比べ770億円減少の2,126億円となりました。

固定資産は、減損損失の計上により、前連結会計年度と比べ424億円減少の1,626億円となりました。

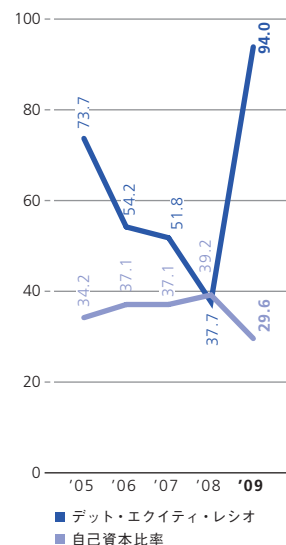
流動負債は、短期借入金の増加及び1年以内償還予定の新株予約権付社債の増加と、仕入債務の減少により、前連結会計年度と比べ58億円増加の1,541億円となりました。

固定負債は、新株予約権付社債の流動負債への振替により、前連結会計年度と比べ297億円減少の363億円となりました。

キャッシュ・フロー及び設備投資
(億円)



資本構成
(%)



事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末において判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品事業を中心としてグローバルに事業を展開しており、当連結会計年度の海外売上高は71.3%を占めています。当社グループ製品の大部分は顧客であるメーカーに販売されるため、経済動向に左右される可能性のある顧客の生産水準が当社グループの事業に大きく影響します。従って、当社グループは直接あるいは間接的に日本、欧米、アジアの各市場における経済状況の影響を受ける可能性があり、各市場における景気後退などは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合

当社グループは、電子部品事業をはじめ、すべての事業分野において、他社との激しい競合の状況にあります。当社グループは、新製品の導入、高品質の製品供給、グローバルなネットワークの整備・拡充等により顧客満足を得るべく努めていますが、市場での競争は更に激化することが予想されます。従って、競争力の向上に努力していますが、不測事態の発生により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客ニーズ及び新技術の頻繁な導入

当社グループの事業は、技術革新のスピードが早く、顧客要求の変化や新製品・サービスの導入が頻繁な市場であり、新たな技術・製品・サービスの開発により短期間に既存の製品・サービスが陳腐化して市場競争力を失うか、または販売価格が大幅に下落することがあります。

従って、当社グループは新技術・新製品等の開発を積極的に進めていますが、その結果が必ずしも市場で優位性を確保できるという保証はありません。急速な技術革新やその予測に迅速な対応ができない場合、または顧客ニーズに合わせた新製品の導入ができない場合、当社グループの事業は、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客の生産計画

当社グループの事業は、大部分の顧客はメーカーであり、顧客の生産計画の影響を直接受けます。また、顧客の生産計画は、個人消費の周期性や季節性、新製品の導入、新しい仕様・規格に対する需要予測及び技術革新のスピードなどの要因に左右されます。従って、このような不確実性が当社グループの中長期的な研究開発や設備投資の計画策定を困難とする可能性があります。

(5) 海外進出、運営に潜在するリスク

当社グループの事業は、生産及び販売活動の多くを米国や欧州並びに中国他アジア諸国にて行っています。これらの海外市場に対する事業進出、また海外での事業運営を行うにあたっては、予期しない法律または税制の変更、不利な政治または経済要因、テロ・戦争・その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されています。従って、これらの事象が起きれば、当社グループの事業の遂行に深刻な影響を与える可能性があります。

(6) 特定の部品の供給体制

当社グループの事業は、重要部品を当社グループ内で製造するよう努めていますが、一部の重要部品については、当社グループ外の企業から供給を受けています。従って、これらの供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする数量の部品を予定どおり供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 業績の変動

当社グループの業績は、過去に大きく変動したことがあり、将来的にも多くの要因により毎年変動する可能性があります。その原因の多くは当社グループのコントロールが及ばないものです。その要因とは、経済全般及び事業環境の変化、新製品の市場投入の成否、大口顧客による製品戦略等の変更、大口注文の解約、大口顧客の倒産、大口顧客のM&Aによる消滅に伴う大きな変化などですが、

上記の要因等に好ましくない変化が生じた場合は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産

特許その他の知的財産は、当社グループ製品の市場の多くが技術革新に重点を置いていることから、重要な競争力の要因となっています。当社グループは、基本的に自社開発技術を使用しており、特許、商標及びその他の知的財産権を取得し、場合によっては行使することなどにより、当該技術の保護を図っています。しかし、当社グループの知的財産権の行使に何らかの障害が生じないという保証はなく、他社の知的財産権を侵害しているという申し立てを受ける可能性があります。

また、当社グループが知的財産権を侵害しているとして損害賠償請求を提訴されている訴訟案件については、訴状への反論を行っていますが、裁判の経過により将来において訴訟の解決による損害賠償支払が確定した場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。更に当社グループの製品には他社の知的財産権のライセンスを受けているものもありますが、当該知的財産権の保有者が将来においてライセンスを当社グループに引き続き与えるという保証はありません。当社グループにとって好ましくない事態が生じた場合には、当社グループの事業は悪影響を受ける可能性があります。

(9) 外国為替リスク及び金利リスク

当社グループは、グローバルに事業展開しており、結果として為替レートの変動による影響を受けます。一般に他の通貨に対する円高、特に米ドル及びユーロに対して円高に変動した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。従って、当社グループは為替オプション契約や為替先物予約による為替ヘッジ取引や外貨建債権債務の相殺等、為替変動による影響額の極小化を図っていますが、為替レートの変動が業績に与える影響を大きく抑制することができるという保証はありません。また、当社グループは金利変動リスクを抱える資産・負債を保有しており、一部についてヘッジを行っていますが、金利の変動により金利負担の増加を招く可能性があります。

(10) 公的規則

当社グループは、事業展開する各国において事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制・法規制の適用を受けています。これらの規制によって、当社グループの事業活動が制限されコストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害等のリスク

当社グループでは国内外の各生産拠点において、地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の地震発生時には事業への影響を最小限に留めることができました。しかし、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループが受ける影響が大きくなるおそれがあります。

(12) 環境汚染に関するリスク

当社グループでは、CSRの一環として「アルプスグループ環境憲章」のもと、環境リスク対策への取り組みを行っており、具体的には、化学物質の漏洩防止策や排水・排気管理の徹底、国内事業所における土壌・地下水の浄化などを実施しております。しかしながら事業活動を通じて、今後新たな環境汚染が発生しないという保証はありません。このような不測の事態が発生または判明した場合、その対策費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態の悪化につながる可能性があります。

(13) 資金繰りに関するリスク

当社グループでは新株予約権付社債286億円の償還期限が平成22年3月31日に到来することに伴い、当該社債の償還資金などを確保するため、平成21年3月31日に取引先銀行とシンジケートローン契約を締結し、当該契約に基づき平成21年4月7日に309億円の借入を実行しています。当社グループでは、当該シンジケートローンの他にもシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結していますが、これら契約の財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上げ返済請求を受けることがあり、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	78,825		68,372		
2 受取手形及び売掛金	111,277		70,276		
3 有価証券	31		0		
4 たな卸資産	72,526		—		
5 商品及び製品	—		31,427		
6 仕掛品	—		8,738		
7 原材料及び貯蔵品	—		11,930		
8 繰延税金資産	8,703		2,580		
9 その他	20,000		21,846		
貸倒引当金	△1,741		△2,561		
流動資産合計	289,623	58.5	212,611	56.7	△77,011
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	111,102		113,761		
減価償却累計額及び 減損損失累計額	△71,785	39,317	△77,786	35,974	
(2) 機械装置及び運搬具	186,529		170,632		
減価償却累計額及び 減損損失累計額	△140,572	45,957	△142,722	27,910	
(3) 工具器具備品及び金型	118,078		118,054		
減価償却累計額及び 減損損失累計額	△100,684	17,394	△105,415	12,638	
(4) 土地	—	28,804	—	29,863	
(5) リース資産	—		1,452		
減価償却累計額及び 減損損失累計額	—	—	△840	611	
(6) 建設仮勘定	—	7,484	—	3,599	
有形固定資産合計	138,957	28.1	110,597	29.5	△28,359
2 無形固定資産	15,169	3.1	14,102	3.7	△1,066
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	24,933		18,759		
(2) 繰延税金資産	10,029		4,381		
(3) 前払年金費用	9,769		8,300		
(4) その他	6,412		8,391		
貸倒引当金	△139		△1,860		
投資その他の資産合計	51,005	10.3	37,973	10.1	△13,032
固定資産合計	205,132	41.5	162,673	43.3	△42,458
資産合計	494,755	100.0	375,285	100.0	△119,470

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	63,919		32,531		
2 短期借入金	14,246		48,095		
3 1年内償還予定の新株予約権付社債	—		28,662		
4 未払費用	21,593		16,602		
5 未払法人税等	8,753		2,400		
6 繰延税金負債	362		162		
7 賞与引当金	8,762		5,849		
8 役員賞与引当金	116		12		
9 製品保証引当金	4,859		3,578		
10 たな卸資産損失引当金	9		128		
11 その他	25,687		16,094		
流動負債合計	148,311	30.0	154,118	41.1	5,806
II 固定負債					
1 新株予約権付社債	28,725		—		
2 長期借入金	30,115		27,643		
3 繰延税金負債	1,607		2,833		
4 退職給付引当金	2,675		2,576		
5 役員退職慰労引当金	1,860		1,827		
6 環境対策費用引当金	289		289		
7 その他	853		1,205		
固定負債合計	66,126	13.3	36,375	9.7	△29,750
負債合計	214,437	43.3	190,493	50.8	△23,944
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	23,623	4.8	23,623	6.3	—
2 資本剰余金	45,586	9.2	45,586	12.1	△0
3 利益剰余金	133,450	26.9	59,940	16.0	△73,509
4 自己株式	△3,550	△0.7	△3,540	△0.9	9
株主資本合計	199,110	40.2	125,609	33.5	△73,500
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	2,395	0.5	1,968	0.5	△427
2 土地再評価差額金	△569	△0.1	△569	△0.2	—
3 為替換算調整勘定	△7,083	△1.4	△15,882	△4.2	△8,798
評価・換算差額等合計	△5,256	△1.0	△14,482	△3.9	△9,226
III 少数株主持分	86,463	17.5	73,664	19.6	△12,799
純資産合計	280,317	56.7	184,791	49.2	△95,526
負債純資産合計	494,755	100.0	375,285	100.0	△119,470

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		692,656	100.0	538,995	100.0	△153,660	
II 売上原価		587,210	84.8	484,079	89.8	△103,130	
売上総利益		105,446	15.2	54,915	10.2	△50,530	
III 販売費及び一般管理費		85,569	12.3	81,440	15.1	△4,129	
営業利益又は営業損失(△)		19,876	2.9	△26,524	—	△46,400	
IV 営業外収益							
1 受取利息	1,506			753			
2 受取配当金	548			571			
3 持分法による投資利益	424			463			
4 為替差益	—			1,815			
5 雑収入	1,971	4,452	0.6	1,904	5,508	1.0	1,056
V 営業外費用							
1 支払利息	1,368			971			
2 為替差損	7,172			—			
3 雑支出	2,663	11,204	1.6	1,317	2,289	0.4	△8,915
経常利益又は経常損失(△)		13,123	1.9	△23,305	—	△36,429	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	1,142			1,695			
2 投資有価証券売却益	59			284			
3 特許権ノウハウ譲渡益	27,087			—			
4 オプション評価益	—			2,577			
5 その他	1,494	29,784	4.3	845	5,403	1.0	△24,380
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	1,705			1,162			
2 減損損失	20,444			27,164			
3 投資有価証券評価損	744			4,557			
4 事業終息関連損失	915			—			
5 たな卸資産評価損	—			3,446			
6 事業構造改善費用	—			1,223			
7 その他	789	24,599	3.6	1,715	39,269	7.3	14,669
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		18,307	2.6	△57,171	—	△75,479	
法人税、住民税及び事業税	14,121			3,471			
法人税等調整額	△3,562	10,559	1.5	14,563	18,034	3.3	7,475
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		3,329	0.5	△5,141	—	△8,471	
当期純利益又は当期純損失(△)		4,418	0.6	△70,064	—	△74,482	

(3) 連結株主資本等変動計算書(要約)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	対前年比
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
株主資本			
資本金			
前期末残高	23,623	23,623	
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	
当期末残高	23,623	23,623	—
資本剰余金			
前期末残高	45,586	45,586	
当期変動額			
自己株式の処分	△0	△0	
当期変動額合計	△0	△0	
当期末残高	45,586	45,586	△0
利益剰余金			
前期末残高	132,845	133,450	
当期変動額			
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 剰余金の配当	— △3,584	144 △3,584	
当期純利益又は当期純損失(△)	4,418	△70,064	
自己株式の処分	—	△5	
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加 従業員奨励福利基金	20 △1	— —	
持分法適用会社の持分比率変動に伴う減少	△247	—	
当期変動額合計	605	△73,509	
当期末残高	133,450	59,940	△73,509
自己株式			
前期末残高	△3,544	△3,550	
当期変動額			
自己株式の取得	△6	△4	
自己株式の処分	0	13	
当期変動額合計	△5	9	
当期末残高	△3,550	△3,540	9
株主資本合計			
前期末残高	198,511	199,110	
当期変動額			
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 剰余金の配当	— △3,584	144 △3,584	
当期純利益又は当期純損失(△)	4,418	△70,064	
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加 従業員奨励福利基金	20 △1	— —	
持分法適用会社の持分比率変動に伴う減少 自己株式の取得	△247 △6	— △4	
自己株式の処分	0	8	
当期変動額合計	599	△73,500	
当期末残高	199,110	125,609	△73,500

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	対前年比
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	4,524	2,395	
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,128	△427	
当期変動額合計	△2,128	△427	
当期末残高	2,395	1,968	△427
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	0	—	
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	—	
当期変動額合計	△0	—	
当期末残高	—	—	—
土地再評価差額金			
前期末残高	△569	△569	
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	
当期変動額合計	—	—	
当期末残高	△569	△569	—
為替換算調整勘定			
前期末残高	981	△7,083	
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,064	△8,798	
当期変動額合計	△8,064	△8,798	
当期末残高	△7,083	△15,882	△8,798
評価・換算差額等合計			
前期末残高	4,936	△5,256	
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,193	△9,226	
当期変動額合計	△10,193	△9,226	
当期末残高	△5,256	△14,482	△9,226
少数株主持分			
前期末残高	90,569	86,463	
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,105	△12,799	
当期変動額合計	△4,105	△12,799	
当期末残高	86,463	73,664	△12,799
純資産合計			
前期末残高	294,017	280,317	△13,699
当期変動額			
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	144	
剰余金の配当	△3,584	△3,584	
当期純利益又は当期純損失(△)	4,418	△70,064	
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加	20	—	
従業員奨励福利基金	△1	—	
持分法適用会社の持分比率変動に伴う減少	△247	—	
自己株式の取得	△6	△4	
自己株式の処分	0	8	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,299	△22,025	
当期変動額合計	△13,699	△95,526	
当期末残高	280,317	184,791	△95,526

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	対前年比
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	18,307	△57,171	
2 減価償却費	37,771	29,942	
3 減損損失	20,444	27,164	
4 のれん償却額	131	—	
5 貸倒引当金の増減額(△は減少)	△414	2,848	
6 賞与引当金の増減額(△は減少)	741	△2,862	
7 製品保証引当金の増減額(△は減少)	△693	△815	
8 退職給付引当金の増減額(△は減少)	135	—	
9 前払年金費用の増減額(△は増加)	690	1,217	
10 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13	—	
11 未払費用の増減額(△は減少)	△670	△3,939	
12 役員賞与引当金の増加額(△は減少)	△54	—	
13 受取利息及び受取配当金	△2,055	△1,325	
14 支払利息	1,368	971	
15 持分法による投資損益(△は益)	△424	—	
16 固定資産売却益	△1,142	—	
17 固定資産売却除却損	1,705	—	
18 固定資産除売却損益(△は益)	—	△533	
19 投資有価証券売却損益(△は益)	△59	—	
20 投資有価証券評価損益(△は益)	744	4,557	
21 売上債権の増減額(△は増加)	15,100	30,605	
22 たな卸資産の増減額(△は増加)	1,507	20,082	
23 仕入債務の増減額(△は減少)	△4,745	△22,748	
24 長期未払金の増減額(△は減少)	△1,908	—	
25 未収還付法人税等の増減額(△は増加)	3,176	△3,556	
26 特許権ノウハウ譲渡益	△27,087	—	
27 オプション評価益	—	△2,577	
28 その他	1,355	2,527	
29 利息及び配当金の受取額	1,945	1,353	
30 利息の支払額	△1,399	△954	
31 法人税等の支払額	△11,337	△9,780	
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,117	15,004	△38,113

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	対前年比
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	△1,353	—	
2 有形固定資産の取得による支出	△39,098	△41,145	
3 有形固定資産の売却による収入	2,286	941	
4 無形固定資産の取得による支出	△5,908	△5,143	
5 投資有価証券の取得による支出	△6,305	△684	
6 投資有価証券の売却による収入	298	386	
7 有形固定資産譲渡対価の前受による収入	7,150	—	
8 特許権ノウハウ譲渡による収入	27,142	—	
9 出資金の払込による支出	—	△1,761	
10 関係会社株式の取得による支出	—	△789	
11 その他	716	△868	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,072	△49,065	△33,992
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(△は減少)	△27,200	30,672	
2 長期借入れによる収入	2,578	3,353	
3 長期借入金の返済による支出	△7,204	△851	
4 配当金の支払額	△3,584	△3,584	
5 少数株主への配当金の支払額	△1,489	△1,201	
6 その他	△391	△363	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,292	28,025	65,318
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,422	△4,818	△396
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,669	△10,853	△7,183
VI 現金及び現金同等物の期首残高	82,751	79,178	△3,572
VII 連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	97	—	△97
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	79,178	68,325	△10,853

財務諸表について

本アニュアルレポートのp20～26に掲載している連結財務諸表は、平成21年6月25日に発表した第76期有価証券報告書を基に当社が作成しました。

同有価証券報告書に付随する「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」「表示方法の変更」「追加情報」「注記事項」等は掲載していませんが、以下の当社ウェブサイト及び金融庁が開設する証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)のホームページよりご覧になれます。

当社ウェブサイトIRページURL：
<http://www.alps.com/j/ir/index.html>

EDINET URL：
<http://info.edinet-fsa.go.jp>

美しい電子部品を究めます

ALPS[®]

アルプス電気株式会社
CSR部 コーポレート・コミュニケーショングループ
〒145-8501 東京都大田区雪谷大塚町 1-7
TEL: (03)5499-8026(ダイヤルイン)
FAX: (03)3726-9797
E-mail: irgroup@jp.alps.com
<http://www.alps.com/j/>